

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	ひの市民大学事業		事業開始年度	平成 11 年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	市民の企画運営による手作り大学		担当課	中央公民館	
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅱ	日野人・日野文化を育てるまちづくり		
	まちづくりの方向	1	日野人を育てよう		
	施策の展開	(2)	生涯学習活動の支援		
	基本的施策	②	多様な学習機会の充実		
個別事業	—	企業や大学、市民との連携による学習機会の拡大			
事業の概要 (事業の内容)	「いつでも、どこでも、だれでも」をキャッチフレーズに、市民有志が企画運営しており、市内大学、企業との連携や有能な市民を発掘して多様な市民の学習要望を取り入れ多岐に渡って講座を開催している。				
当該年度の実施目的	人材の育成、活用の観点から、市民による企画運営委員の自主的な運営と、「日野人を育てる」という概念から、有能な市民の発掘と、活躍の場を提供することを目標として設定した。				
当該年度の実施成果	全56事業開催(内2事業中止)し、延べ参加者1,648名を数えました。また、講師については、市民講師及び日野市内在勤等、43名の方々に依頼し、着実に目標である人材発掘の成果を上げていると云える。				
事業実施上の課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> 全企画委員が60歳以上ということで、子ども向け等の企画が手薄になってしまう。 生産年齢世代の方たちが、企画委員として在籍していないため、若者にも興味がある企画が難しい。 				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	利用人数	利用人数	利用人数	納税義務者数(人) 82,357
数値的成果、サービス対象等事業の実績	4,022	2,989	1,648	対象者の割合(%) 2.00%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	3,047,745	2,366,850	1,242,634	-47.5%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	1,142,634	—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	91.95%	—
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	758	792	754	-4.8%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	693	—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	19	14	7	-48.3%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	43	33	17	-48.6%
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	—	—	—	—

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 3.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	12	11.5	9.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	15	11.5	9.5
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	一般教養を取り入れながら、ひの市民大学の特色として、市民が日野市を中心とした地域の課題、歴史、自然等に興味を持ってもらえるような魅力ある大学を目指したいと考えるので付加点3を加算する。		
本部(庁内)の評価	C	◆事業内容として、話題性の高いものを取り入れ多岐に展開する必要がある ◆他の講座との連携(一元化)の事業展開が必要である ◆運営をNPOなどに委託することも視野に入れる必要がある		
市民評価委員の評価	C	●近隣大学と連携した施策とすべきである(無料での受講を含め) ●独学しにくい講座科目を多く取り入れるべきである ●公民館事業に統一すべきである ●同種事業については運営を統合すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	交通網整備支援事業(ミニバス運行補助)		事業開始年度	昭和 61 年度	
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	ミニバスの運行による市民の利便性の向上		担当課	都市計画課	
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	VII	気軽に出かけられるまちづくり		
	まちづくりの方向	2	便利な交通システムをつくろう		
	施策の展開	(1)	便利な交通システムをつくる		
	基本的施策	②	利用しやすい交通網づくり		
個別事業	-	駅、公共機関を結ぶバスの充実と道路整備			
事業の概要 (事業の内容)	小回りのきく小型のバスを、市内の交通不便地域と駅、公共施設等を結ぶことで、市民の利便性の向上を図る。現在市内6路線ミニバス(コミュニティバス)を、京王電鉄バス(株)が運行し、市はその運行費用に対し補助金を交付している				
当該年度の実施目的	平成16年度より日野台路線を補助対象路線からはずし、新たに補助対象路線2路線(落川路線、平山循環路線)を開通し、現路線と合わせ6路線とし交通不便地域の解消及び公共施設等への市民の足の確保を充実させる。旭が丘路線の路線変更・延長を行い利用者の利便性を図る。				
当該年度の実施成果	平成16年12月20日に落川路線を開通し、新たな補助路線とし、交通不便地域の解消及び公共施設等への市民の足の確保した。市民要望により旭が丘路線の路線変更・延長を行い利用者の利便性を図った。				
事業実施上の課題・問題	交通不便地区の解消のため、路線バスを補完する公共交通機関として運行しているが、“door to door”の要望が多く、停留所間隔を出来るだけ短くするなど工夫しているが対応できていない。地域市民の総意で路線を設定しても、地元住民の同意が得られず停留所を設置できない。				
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較	
事業の実績・成果などの項目	利用者数	利用者数	利用者数	納税義務者数(人)	
単位の	人	人	人	82,357	
数的な成果、サービス対象等事業の実績	885,848	1,131,717	1,181,562	対象者の割合(%)	
				1434.68%	
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)	
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	70,000,000	70,000,000	70,000,000	0.0%	
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	70,000,000	-	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	100.00%	-	
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	79	62	59	-4.2%	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	59	-	
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	428	423	417	-1.5%	
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	993	975	954	-2.1%	
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	-	-	0	-	

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	4.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	4.5	5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	14	14.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	0	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17	14	17.5
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	課で想定していた利用実績を上回る利用者があり、事業の目的は達成できた。16年度に予定していたもう1路線の開始が次年度となってしまったが、この路線の決定に当たっては、数回にわたる説明会を実施し、市民意見を充分取り入れて決定することが出来た。このことは、これからの方向性を示す良い事例となる。		
本部(庁内)の評価	B	◆市民に定着し利用が拡大している事業だが、事業を維持・継続していく中で、市民のニーズに合った事業展開とワンコイン化など、効率化の検討を行う必要がある		
市民評価委員の評価	A	●税金投入額も多額なため、日頃から費用対効果を考慮し効率的な運行がなされているか把握する必要がある ●市民負担の軽減を図りながら一層の充実・発展を望む ●本事業は、高齢化に向けて高齢者活動の活性化、環境面での公共交通機関利用促進、市民の日常生活の利便性の向上等多くの効用を果たしている ●路線の廃止や新設など柔軟に対応することで、市支出の節減を図る必要がある ●路線のネットワークを拡張していく必要がある		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	図書館一般運営事業		事業開始年度	昭和 40 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	図書館サービス		担当課	図書館
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅱ	日野人・日野文化を育てるまちづくり	
	まちづくりの方向	1	日野人を育てよう	
	施策の展開	(2)	生涯学習活動の支援	
	基本的施策	①	市民への生涯学習・スポーツ情報を提供しよう	
	個別事業	-	情報のネットワーク化と施設利用の一元化	
事業の概要 (事業の内容)	日野市民を中心とした図書館利用者に、必要な資料等を貸出や予約などによる提供を行い、利用者の求めに応じて、資料等による調査・研究の援助を行う。学校・学校図書館、保育園、学童クラブへの団体貸出をはじめとした連携・協力や視覚障害者等図書館の利用に障害のあるひとたちに、資料転換などにより、活用手段の提供や援助を行う。そのために、必要な資料の収集・保存や、他の図書館をはじめとした関係機関と連携・協力を行う。			
当該年度の 実施目的	・多摩平地区における図書館サービスの拡充 ・開館時間を延長し図書館利用の利便性を向上させる			
当該年度の 実施成果	・多摩平図書館新館開設により、平成16年度は334,786冊の利用があった。前年比19万冊あまりの増。 ・開館時間。中央、高幡、多摩平図書館は、平日全て19時まで開館。祝日も開館。(祝日が土日の場合、全館開館) この延長時間帯の利用冊数は約10万冊で、平山図書館や百草図書館の年間利用冊数に匹敵する貸出数。			
事業実施上の 課題・問題	多摩平図書館延長開館について、①蔵書数の不足(年間約900万円の図書費が要) 駐車場②ざれ勤による協同業務(学校訪問、会議、書架管理)への影響あり 夜間の館内の安全			

当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績 での比較
事業の実績・成果などの項目 <small>単位</small>	利用件数	件	利用件数	件	利用件数	件	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	1,180,904		1,304,878		1,390,000		対象者の割合(%) -
事業費等の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15 年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	611,555,000		618,424,000		194,545,000		-68.5%
市税(一般財源)の投入額(円)(人 件費除く)	-		-		194,545,000		-
総事業費に占める市税(一般財 源)の割合(%)	-		-		100.00%		-
事業指標の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15 年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	518		474		140		-70.5%
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	-		-		140		-
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	3,736		3,738		1,158		-69.0%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	8,674		8,610		2,652		-69.2%
当該事業の手数料・使用料の動 き(円)(受益者負担)	-		-		-		-

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		5	5	4.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		4.5	3.5	3.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		5	5	4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	13.5	12.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	5	3.5	4.5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	19.5	17	17
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	さらなる効率性の追求が必要であるが、図書館の必要性・有効性は高く、老朽施設の改修・耐震化・利用環境の改善や調査・研究機能の拡充、利用者・他機関との連携・協働にさらに取り組む必要があり、5点を加算した。		
本部(庁内)の評価	A	◆開館時間の延長など、図書館運営のPRをし利用の拡大を図る。また貸出数の増加だけでなく運営の効率化を図っていく		
市民評価委員の評価	A	●将来、外部委託を目指し急ぐこと ●図書館事業は他市に秀でている。このまま図書館行政を推進すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	税収納業務 (徴収率の向上)		事業開始年度	平成 15 年度	
	事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	市税徴収率の向上業務		担当課	納税課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	I	参画と協働のまちづくり		
	まちづくりの方向	2	市民本位の行政運営をすすめよう		
	施策の展開	(2)	健全財政の推進		
	基本的施策	②	健全な市財政を推進しよう		
個別事業	-				
事業の概要 (事業の内容)	税滞納処分をすすめ徴収率向上をすすめる				
当該年度の実施目的	健全財政を推進するため滞納繰越分の徴収率を目標数値に上げる。(目標率16.6%)				
当該年度の実施成果	東京都主税局の指導を基に徴収体制を整備する方向性を確立し、新年度への基礎作りをした。				
事業実施上の課題・問題	都指導による徴収体制の整備や滞納処分の知識、技術を徴収に結びつける方向性は確立したが、年度内での整備が課題となった。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較	
事業の実績・成果などの項目	単位	督促状件数	件	督促状件数	件	督促状件数	件	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績		83,766		84,717		83,639		対象者の割合(%) -
事業費等の推移		平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)		37,376,710		38,662,176		21,393,494		-44.7%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)		-		-		21,393,494		-
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)		-		-		100.00%		
事業指標の推移		平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)		446		456		256		-44.0%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)		-		-		256		-
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)		228		234		127		-45.5%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)		530		538		292		-45.8%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)		-		-		-		

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 4
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13.5	12.5	12
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	5	4.5	5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	18.5	17	17
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	引続き、税負担の公平感と税収の安定の確保に向けて取組みを強める必要性が高い		
本部(庁内)の評価	A	◆公平性の確保の観点からも徴収納業務は充実を図る ◆徴収体制は効率的な体制として、委託化を含めた充実を検討する		
市民評価委員の評価	A	●滞納者にペナルティーを与えることを明示するシステムを作るべきである ●市税だけでなく、公共施設等の使用料滞納者についても徴収率の向上を図るべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	学校5日制対応事業		事業開始年度	平成 15年度			
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	地域で学び、遊ぶ土曜の子どもたち		担当課	郷土資料館			
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅱ	日野人・日野文化を育てるまちづくり				
	まちづくりの方向	4	心豊かなひのっこを育てよう				
	施策の展開	(1)	心豊かなひのっこを育てる				
	基本的施策	②	開かれた教育行政を進めよう				
	個別事業	—	すべての子どもが地域で学びやすい体制づくり				
事業の概要 (事業の内容)	学校週5日制に伴い、子どもたちが地域で学んだり、遊んだりする事業を展開する。						
当該年度の実施目的	○子供たちの体験学習活動を博物館(資料館)として支援する。 ○土曜日に開催し、学校週5日制の受け入れを行う。						
当該年度の実施成果	○授業の中だけでは体験できないことに取り組むことで子供たちの体験がひろがった。						
事業実施上の課題・問題	○学校週5日制の事業を組む他部署との連携を深め、重複するような事業を調整し、多くの子供たちが参加できるようなプログラム、回数が必要である。						
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績での比較			
事業の実績・成果などの項目	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	—	216	159	対象者の割合(%) 0.19%			
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	—	50,000	30,000	-40.0%			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	30,000	—			
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	100.00%	—			
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	—	231	189	-18.5%			
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	189	—			
③市民1人あたりのサービス費用(総金額÷市の人口)(円)	—	0.30	0.18	-40.9%			
④1世帯あたりのサービス費用(総金額÷市の世帯数)(円)	—	0.70	0.41	-41.3%			
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	—	—	—	—			

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		5	5	5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	3	3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	3	3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	11	11
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	1	0	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	14	11	14
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	学校週5日制の事業を組む他部署との連携を深め、重複するような事業を調整し、多くの子どもたちが参加できるようなプログラムを組む必要はあるものの地域で学ぶ、遊ぶ意義は今後も継続すべきものとする。参加者の満足感を考慮して1とした。		
本部(庁内)の評価	C	◆利用人数が少なく、PR・提供メニューの工夫が必要。また、同様のサービスを提供している課との調整を図り、郷土資料館独自のメニュー提供で利用人数の増加を図る必要がある		
市民評価委員の評価	B	●本事業は、関係する部署が協力し、わかりやすく、興味深く、専門家や企業の力を借りるなど総合的な体系を確立し充実を図るべきである ●特に「自然」を取り入れた、社会性を身に付ける学習は重要になる ●学校では学ぶことのできない貴重な体験が積める場である。地味な活動であっても継続すべきである ●体験学習の場を増やし土曜日の過ごし方を充実させていく		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合せる)	子育て支援ネットワーク事業			事業開始年度	平成 14年度			
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)				担当課	文化スポーツ課			
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり					
	まちづくりの方向	3	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう					
	施策の展開	(1)	あたたかみのある子育て環境づくり					
	基本的施策	①	子育てのたまり場をつくろう					
	個別事業	-						
事業の概要 (事業の内容)	①地域に根ざした子育て支援の実践活動として南平駅西交流センターで毎週火曜日に子育てひろばを実施する子育てパートナーの支援を行った。②子育て支援の養成講座を実施した。③市民の編集委員会をネットワーク事業の一環として組織し、知る得ハンドブック(1900部)を子育て課と共同して作成し、子育て中の市民に配付。④子育て連続講座を市民活動団体と協働して開催した。							
当該年度の実施目的	子育て子育てについて子育て中の市民(主に母親と子どもたち)が学び、交流できる場を提供する。また講座等を通じて子育て支援の必要性の啓発を図り、市民ボランティアを育成し、市民が地域に参加するきっかけづくりとする。さらに子育て中の保護者が子育てのハンドブックを利便性のよいものとして利用できるような作成する。							
当該年度の実施成果	南平駅西交流センターでみんなのはらっぱ(子育てひろば)事業を子育てパートナーの会と展開し、親子350組、延べ2000名以上の参加を得た。新たに10名の子育てボランティアを育成し、市民団体と協働した講座では参加者延べ300余名の参加を得た。また第3次の改定を行った知る得ハンドブックについても市民から好評を得ている。							
事業実施上の課題・問題	市民が自主的に計画をし、行政がそれをサポートして市民に学びと子育て不安の解消に寄与してきた事業であるため市民と行政の役割分担を明確にすることが難しく、話し合いながら協働して推進していく事業である。							
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度	平成16年度実績での比較		
事業の実績・成果などの項目	単位	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績		-		2,000		2,500		対象者の割合(%) 3.04%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	-	1,654,020		1,468,227		-11.2%		
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-		1,468,227		-		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-		100.00%				
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	-	827		587		-29.0%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-		587		-		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	-	10		9		-12.6%		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	-	23		20		-13.1%		
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	-	-		-				

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 3
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 3.5	市民評価委員の評価 3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14	13.5	10.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	5	3.5	5
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	19	17	15.5
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	利用している市民はもとより、活動を見ている方々からの評価も高い。単に子育て支援だけでなく、コミュニティー作りや家庭教育にも貢献している。また、子育て応援ブックに対しても高い評価をいただいた。17年度から、委託事業とした後、量だけでなく質的な向上を目標としていく。		
本部(庁内)の評価	A	◆市の主要な施策である、子育て子育て関連事業であり、更なる拡大で利用者のサービス向上を図る ◆子育て部門と競える事業展開を図る		
市民評価委員の評価	B	●子育て全般に共通することであるが、母親等への教育が必要である(子育て) ●子育て課の事業に統一し、総合事業として組み立てるべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	陸上競技場管理運営委託事業			事業開始年度	昭和 62年度		
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	市民陸上競技場の管理・運営			担当課	文化スポーツ課		
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅱ	日野人・日野文化を育てるまちづくり				
	まちづくりの方向	1	日野人を育てよう				
	施策の展開	(1)	生涯学習の拠点づくり				
	基本的施策	①	生涯学習施設の整備を進めよう				
個別事業	—						
事業の概要 (事業の内容)	陸上競技場の管理運営						
当該年度の 実施目的	市民の健康増進の場 陸上競技場の円滑な管理運営						
当該年度の 実施成果	スポレクの開催 サッカー、陸上、アーチェリー、グラウンドゴルフ等競技実施						
事業実施上の 課題・問題	<ul style="list-style-type: none"> 週末ほとんどが大会利用され一般市民への開放が少ない 利用料金について検討する 						
当該事業の実績・成果・コスト 推移等	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成16年度実績 での比較			
事業の実績・成果などの項目 単位	利用人数	人	利用人数	人	利用人数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等 事業の実績	30,346	25,407	27,810	対象者の割合(%) 33.77%			
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15 年度ベース)			
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	18,023,493	17,649,776	16,629,436	-5.8%			
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	15,878,786	—			
総事業費に占める市税(一般財 源)の割合(%)	—	—	95.49%				
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度	前年度比(平成15 年度ベース)			
①事業の実績・成果など1単位あ たりに要した費用(円)	594	695	598	-13.9%			
②事業の実績・成果など1単位あ たりに要した市税投入額(円)	—	—	571	—			
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	110	107	99	-7.2%			
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	256	246	227	-7.8%			
当該事業の手数料・使用料の動 き(円)(受益者負担)	100	100	100	0.0%			

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		3.5	3.5	3
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		4	3.5	3
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
		2.5	2.5	2
事業評価の採点集計		事業実施部署 の評価	本部(庁内) の評価	市民評価委員 の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	9.5	8
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10	9.5	8
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	C	使用料の見直しを実施する際に、減免規定の見直しも必要		
本部(庁内)の評価	C	◆市民のニーズに合わせた貸し時間設定など、利用者増加の具体的な見直しが必要である		
市民評価委員の評価	D	●幼児教育などに芝生部分(トラック内部)を開放するなど、管理内容等の改善が必要である ●防犯の観点から、管理に防犯を期すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 (予算書・決算書名称に合わせる)	遊び場管理事業		事業開始年度	平成 17年度				
事務事業の副題 (市民にわかりやすい名称をつける)	児童グラウンドの開放		担当課	文化スポーツ課				
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅱ	日野人・日野文化を育てるまちづくり					
	まちづくりの方向	1	日野人を育てよう					
	施策の展開	(1)	生涯学習の拠点づくり					
	基本的施策	①	生涯学習施設の整備を進めよう					
個別事業	-							
事業の概要 (事業の内容)	旧児童福祉課(現子育て課)からグラウンドとしての利用率が高いとのことで引き継がれた児童グラウンドの管理・運営							
当該年度の実施目的	遊び場目的外利用の管理							
当該年度の実施成果	利用団体との協働による施設管理ができています							
事業実施上の課題・問題	特定団体への優先貸し出しとなっており、目的外利用が多く本来の目的の遊び場としての開放がされていない							
当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度	平成16年度実績での比較		
事業の実績・成果などの項目	単位	設置数	箇所	設置数	箇所	設置数	箇所	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績		-	-	-	-	3	-	対象者の割合(%)
事業費等の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)	
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	-		-		2,182,973		-	
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-		-		2,182,973		-	
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-		-		100.00%			
事業指標の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)	
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	-		-		727,658		-	
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-		-		727,658		-	
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	-		-		13		-	
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	-		-		30		-	
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	-		-		-		-	

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		3.5	4.5	3.5
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	4	4
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		2.5	2.5	3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	10	11	10.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	10	11	10.5
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	C	使用料の見直しを実施する際に、減免規定の見直しも必要。体育施設に準じた施設とする見直しが必要と考える。		
本部(庁内)の評価	C	◆遊び場としてではなく、スポーツのための広場という視点から、利用に関して積極的な見直しが必要である		
市民評価委員の評価	C	●行政がサービス提供をすることで、自主性(子どもの)の育成を損なうことにもなる ●安全管理体制が必要である ●遊び場提供の施策を再考し、施設利用について再構築すべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	市民会館・七生公会堂運営事業		事業開始年度	昭和 61 年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>			担当課	文化スポーツ課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	Ⅱ	日野人・日野文化を育てるまちづくり	
	まちづくりの方向	1	日野人を育てよう	
	施策の展開	(1)	生涯学習の拠点づくり	
	基本的施策	②	生涯学習施設のネットワーク化と運営システムの改善を進めよう	
個別事業	-	市民会館・七生公会堂の利便性の向上・改善		
事業の概要 (事業の内容)	日野市民の文化・芸術振興の拠点となる学びと発表の場の提供として市民会館の大ホール、小ホール、展示室、七生公会堂のホール等を有償で貸出す場の提供事業を行っている。			
当該年度の実施目的	市民会館・七生公会堂を市民に使いやすく、効率的な施設として管理・運営をすること。			
当該年度の実施成果	市民会館は、平成22年度までの債務負担行為で音響設備の改修を行った。これにより貸館事業として、設備の不具合による公演中止などのリスクが減少し、小規模な修繕も不要となる。事業の目標を達成するため、より取り組みやすくなる。			
事業実施上の課題・問題	会館管理・運営にあたり無駄な経費がないかを見直し、引き続き経費の削減を図る。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	稼働日数	日	稼働日数	日	稼働日数	日	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	135		128		128		対象者の割合(%) —
事業費等の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	5,035,225		122,750,607		120,627,380		-1.7%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—		—		81,656,400		—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—		—		67.69%		—
事業指標の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	37,298		958,989		942,401		-1.7%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—		—		637,941		—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	31		742		718		-3.2%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	71		1,709		1,644		-3.8%
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	—		—		—		—

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	3	4
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4	3.5	3
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
		4.5	3	3
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	13	9.5	10
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	13	9.5	10
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	B	指定管理者制度の導入等を行い、経費面、利用者の利便性の向上の両面で見直しが必要である。		
本部(庁内)の評価	C	◆貸出の方法や利用料金の改正など、利用者の増加策を図る必要がある。また民間に管理を任せることも視野に入れた見直しが必要である		
市民評価委員の評価	C	●七生公会堂は、浅川以南のコミュニティの核として再構築すべきである ●市民会館の運営や利用形態に工夫が必要である		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	市立保育園運営事業		事業開始年度	昭和 36年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	市立保育園の円滑な運営		担当課	保育課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり	
	まちづくりの方向	3	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう	
	施策の展開	(1)	あたたかみのある子育て環境づくり	
	基本的施策	③	保護者が選べる保育サービス体制にしよう	
	個別事業	—	待機せずに保育所で保育できる体制づくり	
事業の概要 (事業の内容)	市立保育園の運営(保育課事務職員12名、市立保育園勤務職員212名で計算)			
当該年度の実施目的	少子化、核家族化、女性の社会進出による共働き世帯の増加する社会情勢のなか、市立保育園の運営により子育ての支援を行う。			
当該年度の実施成果	自宅で保育できない児童を保育することにより、子育て及び保護者の就労の支援を行った。障害児30名に対し介助員を配置し、発達を促進させるなど児童の処遇の確保をした。			
事業実施上の課題・問題	注意欠陥、多動性障害など早期に対応が必要な児童が増加している。又、在宅児に関しても子育てへの不安は在園児と同じであるため、子育てを支援していく必要がある。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	市立園児数	人	市立園児数	人	市立園児数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,223		1,249		1,265		対象者の割合(%) 1.54%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	314,535,989	334,808,832	335,981,784		0.4%		
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—	—	0		—		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—	—	0.00%		—		
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	257,184	268,062	265,598		-0.9%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—	—	0		—		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	1,922	2,023	1,999		-1.2%		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	4,461	4,661	4,580		-1.8%		
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	14,638	14,638	14,638		0.0%		

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆ 市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 3
事業の効率性	◆ 市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 1.5	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	◆ 市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4	本部(庁内)の評価 4	市民評価委員の評価 2
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	9	10	7
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	9	10	7
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	C	今後は更に地域交流を充実するとともに在宅で子育てされている支援を重視していく。保育の質を向上させることにより障害児保育等にも対応していく。		
本部(庁内)の評価	C	◆事業費に占める人件費割合が86%であり、サービス提供の手法・方法等を、民間委託化など見直す必要がある		
市民評価委員の評価	D	●私立への移行方針を早急に明示すべきである ●人件費の高さと受益者負担のバランスを考慮すべきである(保護者は、経済・社会活動で利益を得ている)		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合せる)</small>	幼児教室等幼児保護者等援助事業		事業開始年度	平成 3年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	幼児教室保護者への助成		担当課	保育課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IV	対等の立場で心のかようまちづくり	
	まちづくりの方向	3	地域ぐるみの福祉のまちづくりを進めよう	
	施策の展開	(1)	あたたかみのある子育て環境づくり	
	基本的施策	③	子育てを支援しよう	
	個別事業	-		
事業の概要 (事業の内容)	幼児教室等に通園する保護者に対し、補助金を交付する。			
当該年度の実施目的	保護者の負担を軽減し、もって幼児教育の振興と充実を図る。			
当該年度の実施成果	幼児教室に通園する幼児の保護者の経済的負担を軽減することにより、保育園や幼稚園とは違った形の子育てを望む保護者を支援する。			
事業実施上の課題・問題	補助制度を導入した当初は、幼児教室の役割は幼稚園に入園できなかった児童の受け皿的な要素があったため、市からの補助が必要であった。しかし、現在の公立幼稚園の統廃合や私立幼稚園の定員割れの状況を考慮すると、幼児教室はその役割を終えたとも考えられる。			

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	延べ人数	人	延べ人数	人	延べ人数	人	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	744		705		741		対象者の割合(%) 0.90%
事業費等の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	3,199,200	3,354,000	3,251,000		-3.1%		
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	-	-	3,251,000		-		
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	-	-	100.00%		-		
事業指標の推移	平成14年度	平成15年度	平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)		
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	4,300	4,757	4,387		-7.8%		
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	-	-	4,387		-		
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	20	20	19		-4.6%		
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	45	47	44		-5.1%		
当該事業の手数料・使用料の動き(円) (受益者負担)	-	-	-		-		

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 1.5	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 1.5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 3.5	本部(庁内)の評価 2.5	市民評価委員の評価 2
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 2.5	本部(庁内)の評価 2	市民評価委員の評価 1
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	7.5	6.5	4.5
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	0	0	0
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	7.5	6.5	4.5
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。 ※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	D	幼児教育について様々な考え方があるなかで、「幼児教室」を求めている保護者は少なからず存在する。制度の抜本的な見直しが必要と考える。		
本部(庁内)の評価	D	◆時代の変化に適合した次世代育成型の施設が整備される中、幼児教室の必要性を含め抜本的な見直しを行う必要がある		
市民評価委員の評価	E	●事業の発足当時と社会経済状況が変化しているため廃止すべきである ●現在の社会状況と合っていない、子ども家庭支援センターの事業に組み入れるべきである		

平成16年度事業評価まとめ 事業概要・コスト編

事務事業の名称 <small>(予算書・決算書名称に合わせる)</small>	自主防災組織育成事業			事業開始年度	平成 9年度
事務事業の副題 <small>(市民にわかりやすい名称をつける)</small>	自分たちのまちは自分たちで守る			担当課	防災課
市民と協働で策定した「日野いいプラン2010」での位置づけ 2010プラン施策の体系	計画の体系	IX	安全で安心なまちづくり		
	まちづくりの方向	1	安全で安心なまちづくりを進めよう		
	施策の展開	(1)	防災まちづくりの推進		
	基本的施策	①	市民防災体制を確立しよう		
個別事業		-			
事業の概要 (事業の内容)	災害時、市民の皆さん一人一人が災害への対応能力(自助)の強化と、家族や周辺住民による対応能力(共助)の拡大の為、地域協働組織として自主防災組織の拡大を図り、効率的な運営を行っていく。				
当該年度の実施目的	自主防災組織設立に当たって、アンケート調査や自治会への説明会を開催する。設立支援として防災資機材及び倉庫を貸与する。自主防災組織を新たに5組織立ち上げる。				
当該年度の実施成果	自治会へのアンケート調査や出張説明会を実施し、自主防災組織を新たに6組織立ち上げた。				
事業実施上の課題・問題	地域力(自助・共助)を高めることが自主防の目的であるため、市も積極的に各自治会に組織化を進めているが、なかなか進まない。今後、行政として、どのように地域に入り、地域の活性化を図っていくか検討を要する。				

当該事業の実績・成果・コスト推移等	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度実績での比較
事業の実績・成果などの項目	対象世帯数	世帯	対象世帯数	世帯	対象世帯数	世帯	納税義務者数(人) 82,357
数的な成果、サービス対象等事業の実績	1,167		921		1,259		対象者の割合(%) —
事業費等の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
事業に要した費用総額(円) (人件費除いた総事業費)	966,840		864,969		2,380,000		175.2%
市税(一般財源)の投入額(円) (人件費除く)	—		—		880,000		—
総事業費に占める市税(一般財源)の割合(%)	—		—		36.97%		—
事業指標の推移	平成14年度		平成15年度		平成16年度		前年度比(平成15年度ベース)
①事業の実績・成果など1単位あたりに要した費用(円)	828		939		1,890		101.3%
②事業の実績・成果など1単位あたりに要した市税投入額(円)	—		—		699		—
③市民1人あたりのサービス費用 (総金額÷市の人口)(円)	6		5		14		170.9%
④1世帯あたりのサービス費用 (総金額÷市の世帯数)(円)	14		12		32		169.4%
当該事業の手数料・使用料の動き(円)(受益者負担)	—		—		—		—

平成16年度事業評価まとめ 評価内容編

評価項目	「1ポイント」から「5ポイント」までの範囲で、0.5ポイントきざみに採点			
事業の必要性	◆市民にとって必要なサービスであり、行政が提供すべきサービスであるか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 5
事業の効率性	◆市が提供するサービスが、適切な費用や方法で提供されているか	事業実施部署の評価 5	本部(庁内)の評価 5	市民評価委員の評価 4.5
事業の有効性	◆市が提供するサービスの実績に、その効果や成果が現れているか	事業実施部署の評価 4.5	本部(庁内)の評価 4.5	市民評価委員の評価 4.5
事業評価の採点集計		事業実施部署の評価	本部(庁内)の評価	市民評価委員の評価
合計点数	※「事業の必要性」「事業の効率性」「事業の有効性」の合計点数	14.5	14.5	14
付加点数	※付加点数は評価者の意向により「-5点~5点」の範囲内で付加できる点数	3	3	3
総合点数	※上記「合計点数」に「付加点数」を加えた点数	17.5	17.5	17
総合評価	※総合評価(方向性)は、A:17~20点、B:13~17点未満、C:9~13点未満、D:5~9点未満、E:0~5点未満とする。			
	※総合評価(方向性): A:「拡大・充実」(積極的推進) B:「維持・継続」(着実実施) C:「見直し検討」 D:「抜本的見直し」 E:「休止・廃止」			
	方向性	事業の総合評価に関するコメント		
事業実施部署の評価	A	自主防災組織の拡大は現状を考えた場合、急務な事業である。平成17年度は組織数100を目指し前進する。		
本部(庁内)の評価	A	◆市民の意識を活動に結びつけ自主防災組織の充実・拡大を図る ◆自主防災組織が拡大されれば、自主防犯組織との統合により効率的な運営を図っていく		
市民評価委員の評価	A	●事業開始以来8年経過しているが組織率が低すぎる ●災害に対する意識を高めることが急務である ●災害(震災)は必ず来ると考えられる、生命、財産に直結する緊急で重要な事業であるため、PRの充実、援助、助成を充実させるべきである ●防災訓練には一人でも多くの住民の参加を働きかける方法を考えるべきである ●警察、消防、企業、地域、市の関係機関(地域協働課)等との連携をより密にして、積極的な展開が必要である ●防犯・防火を含め一体的な体制を構築すべきである ●市にとって進めていかなければならない大事な事業である		